決算公告

第 26 期 (2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

パスロジ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目6番地1 代表取締役社長 小川 秀治

貸 借 対 照 表 (2025年6月30日現在)

(単位:千円)

			(単位:十円)
科 目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	207, 874	流動負債	164, 232
現 金 及 び 預 金	82, 587	1年内返済予定の長期借入金	11, 436
	30, 341	未 払 金	25, 016
		未 払 費 用	17, 177
前払費用	13, 482	未 払 法 人 税 等	145
預け金	72, 129	未払消費税等	4, 577
そ の 他	9, 334	前 受 収 益	73, 554
 固 定 資 産	549, 602	そ の 他	32, 325
		固定負債	110, 080
有 形 固 定 資 産 	82, 897	長期借入金	58, 081
建物	9, 266	繰 延 税 金 負 債	20, 123
構築物	815	長期前 受収益	31, 876
工具器具備品	643	負 債 合 計	274, 312
土 地	22, 471	(純資産の部)	
 建設仮勘定	53, 291	株主資本	434, 716
) 資 本 金	100, 000
減価償却累計額	△3, 590	利益剰余金	336, 344
無形固定資産	120, 702	利 益 準 備 金	25, 000
ソフトウェア	79, 309	その他利益剰余金	311, 344
 ソフトウェア仮勘定	41, 392	繰 越 利 益 剰 余 金	311, 344
投資その他の資産	346, 003	自 己 株 式	△1,627
		評価・換算差額等	48, 448
とおります。 といれ という とう	332, 099	その他有価証券評価差額金	48, 448
差入保証金	12, 396	│ │ 純資産合計	483, 164
長期前払費用	1, 507		TOU, 104
資 産 合 計	757, 477	負債・純資産合計	757, 477

<u>損 益 計 算 書</u> (2024年7月1日から2025年6月30日まで)

(単位:千円)

		т.					^	(十四:111/
		科	ł	目			金	額
売		上		高				338, 614
売	上	Į	原	価				125, 583
売		上	総	<u>}</u>	利	益		213, 030
販売	費及	びー	般管理	費				252, 916
営		業	ŧ	;	損	失		△39, 885
営	業	外	収	益				
受		取	7	;	利	息	39	
受		取	酉	1	当	金	18, 760	
そ			σ)		他	149	18, 949
営	業	外	費	用				
支		払	<u>,</u>	;	利	息	1, 557	
支		払	仴	1	証	料	277	
そ			σ)		他	119	1, 954
経		常	ţ	;	損	失		△22, 890
特	別	;	利	益				
投	資	有	価 証	差 券	売	却益	68, 926	68, 926
税	引	前	当	期	純	利 益		46, 035
法	人移	ź 、 1	住 民	税及	なび	事業 税	6, 800	
法	人	. 移	色 等		調	整 額	5, 679	12, 480
当		期	和	į	利	益		33, 554

株主資本等変動計算書 (2024年7月1日から2025年6月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		
		利益剰余金							
	資本金	利益	その他利 益剰余金	自己 利益剰余 株式 金合計	l l	株主資本合計	その他有 価証券評	評価・換 算差額等	純資産 合計
		準備金	繰越利益 剰余金				価差額金	合計	
当期首残高	100, 000	25, 000	307, 762	332, 762	△435	432, 327	114, 870	114, 870	547, 197
当期変動額									
剰余金の配当			△29, 973	△29, 973		△29, 973			△29, 973
当期純利益			33, 554	33, 554		33, 554			33, 554
自己株式の取得					△1, 192	△1, 192			△1, 192
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△66, 422	△66, 422	△66, 422
当期変動額合計	_	_	3, 581	3, 581	△1, 192	2, 389	△66, 422	△66, 422	△64, 032
当期末残高	100, 000	25, 000	311, 344	336, 344	△1,627	434, 716	48, 448	48, 448	483, 164

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物6~15 年構築物15 年工具器具備品4~5年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア (自社利用)5年ソフトウエア (市場販売目的)3年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸 倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、当事業年度においては、貸倒引当金を計上してお りません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常 の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

PassLogic のパッケージソフトウエア販売等については、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が引き渡し時等に充足されるので、「一時点で認識する収益」としています。

また、PassLogicの利用ライセンス及び保守サポートの提供等については、顧客との契約に基づくサービス提供期間にしたがって履行義務が充足されるので、「一定期間にわたって認識する収益」としています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 2,000,000 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 9,800 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2024年9月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 株式の種類普通株式配当金の総額29,973 千円1株当たり配当額15 円 00 銭

基準日2024 年 6 月 30 日効力発生日2024 年 9 月 30 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年9月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類普通株式配当金の総額15,921 千円配当金の原資利益剰余金1株当たり配当額8円00銭

 基準日
 2025 年 6 月 30 日

 効力発生日
 2025 年 9 月 30 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	3,550 千円
未払賞与に係る社会保険料	557 <i>''</i>
資産除去債務	2, 903 "
その他	64 "
繰延税金資産合計	7,076 千円

繰延税金負債

△615 千円
△26, 583 <i>"</i>
△27, 199 ″
△20,123 千円

(金融商品に関する注記)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等で運用し、一部の余剰資金について 効率的な運用を図ることを目的として、投資有価証券への投資を行っております。また、資金調達に ついては銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引 に関しては行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動 リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転 資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続に従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況 を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性 リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(2025年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	332, 099	332, 099	_
差入保証金	12, 396	12, 187	△209
資産計	344, 495	344, 286	△209
長期借入金	58, 081	57, 596	△484
負債計	58, 081	57, 596	△484

⁽注) 「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払金」については、 短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成され

る当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した

時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の

時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2025年6月30日)

1 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /						
豆八	時価(千円)					
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券 その他有価証券						
株式	332, 099	_	_	332, 099		
資産計	332, 099	_		332, 099		

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2025年6月30日)

豆八	時価 (千円)				
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計	
差入保証金	_	12, 187		12, 187	
資産計	_	12, 187	_	12, 187	
長期借入金	_	57, 596		57, 596	
負債計	_	57, 596	_	57, 596	

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

償還予定時期を見積り、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

一元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産

242 円 77 銭

2. 1株当たり当期純利益

16円81銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

一定期間にわたって認識する収益	306, 453 千円
一時点で認識する収益	32, 160 "
顧客との契約から生じる収益合計	338, 614 "
その他の収益	— <i>"</i>
外部顧客への売上高	338,614 千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並び に当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収 益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37, 993
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	30, 341
契約負債(期首残高)	88, 966
契約負債(期末残高)	105, 430

契約負債は、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価であり、主に、請負契約及び保守サポート契約における顧客からの前受収益等を、貸借対照表の「前受収益」及び「長期前受収益」として表示しています。過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額は65,553千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当事業年度
1年以内	73, 554
1 年超	31, 876
合計	105, 430

以 上